

愛知県経済の現状と見通し <2021年1月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きが広がっている		
		感染再拡大の影響を受けて依然厳しい状況にあるものの、生産、輸出が持ち直しつつあり、雇用は下げ止まりの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	下げ止まりの動きがみられる 百貨店販売額は2か月ぶりの前年比減少		
	雇用	下げ止まりの動きがみられる 有効求人倍率は前月比横這い		
	住宅投資	弱含んでいる 住宅着工戸数は7か月連続の前年比減少		
企業部門	企業活動	持ち直しつつある 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は4か月連続の前年比減少		
海外部門	輸出	持ち直しつつある 名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比増加		
公共部門	公共投資	持ち直しの動きがみられる 公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少		

当面の見通し	感染再拡大の影響により、一部で弱い動きとなる見通し
	厳しい状況が続くなか、景気は緩やかに持ち直しに向かうとみられるものの、感染再拡大により消費の動きが弱まる見通し

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、下げ止まりの動きがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、11月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 +15.7%と2か月連続の増加(図表1)。保健医療用品・器具などの保健医療(同 +252.7%)や、自動車等関係費、通信費などの交通・通信(同 +43.3%)などが増加。

個人消費の動向を販売側からみると、11月の百貨店販売額は、新型コロナウイルスの再拡大を受けて来店客が減少、在宅勤務の広がりからスーツやネクタイが伸び悩むなど、外出自粛の影響により前年比 14.7%と2か月ぶりの減少。スーパー販売額は、まとめ買い需要が堅調で、同 +1.7%と2か月連続の増加。(図表2)。

12月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 +6.7%と3か月連続の増加。小型車(同 8.5%)が、2か月連続で減少したものの、普通車(同 +11.9%)、軽乗用車(同 +17.8%)が3か月連続でそれぞれ増加。前年の消費増税後の落ち込みの反動によるもの。

見通し

感染再拡大により、GoToキャンペーンの停止のほか、1月に入り緊急事態宣言が発令され、飲食店の時短営業や外出自粛の影響により個人消費を押し下げる可能性も。内閣府の景気ウォッチャー調査(12月)によると、東海地区の家計動向関連の先行き判断DIは、34.6(前月比 +1.2ポイント)と、横這いを示す50を6か月連続で下回っており、先行きに対する懸念から個人消費の持ち直しペースは鈍化する見通し。厚生労働省は早ければワクチン接種を2月下旬から始められるよう準備を進めているものの、ワクチンの本格普及までは、対面サービスの消費を中心に慎重な姿勢が続くとみられる。

11月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比 +15.7% (2か月連続の増加)
- ・保健医療: 前年比 +252.7% (4か月連続の増加)
- ・交通・通信: 前年比 +43.3% (2か月連続の増加)

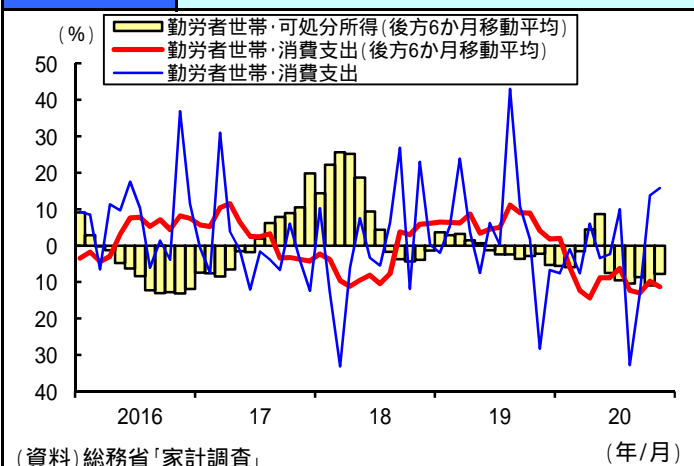
11月 大型小売店販売額

- ・百貨店: 前年比 14.7% (2か月ぶりの減少)
- ・スーパー: 前年比 +1.7% (2か月連続の増加)

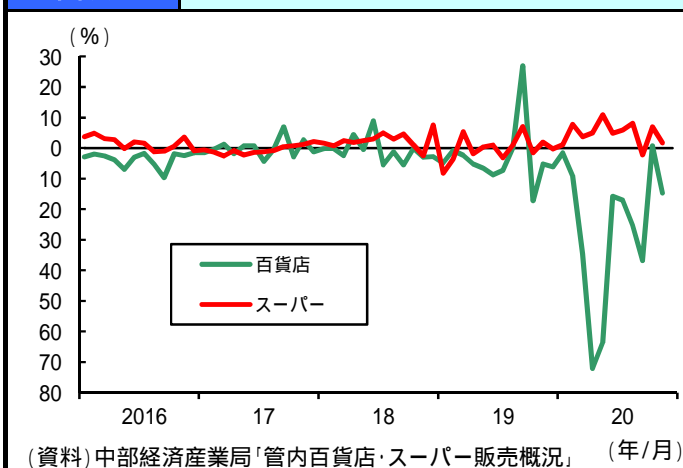
12月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 26,724台 前年比 +6.7% (3か月連続の増加)
- ・普通車 12,988台
- 前年比 +11.9% (3か月連続の増加)

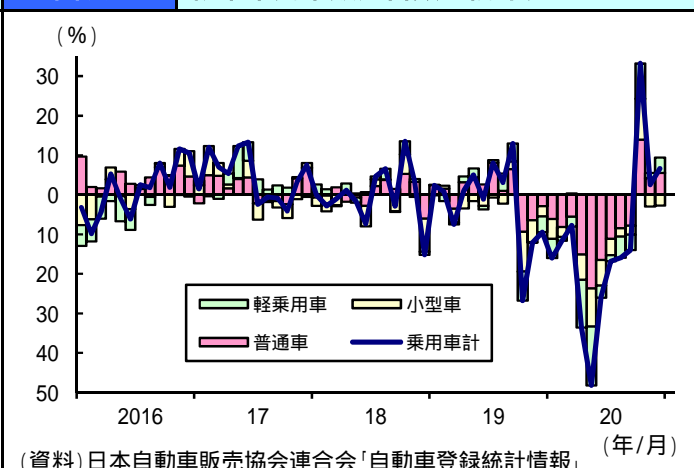
図表1 名古屋市・消費支出等 < 前年比 >



図表2 大型小売店販売額 < 前年比 >



図表3 新車乗用車販売台数 < 前年比 >



雇用	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

雇用は、下げ止まりの動きがみられる。

11月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.02倍と前月比横這いで、5か月連続で全国平均(1.06倍)を下回っている。一方、新規求人倍率は1.99倍(前月比+0.14ポイント)と2か月ぶりの上昇。新規求人数は、前年比 31.4%と13か月連続で減少。製造業(同 29.0%)のほか、非製造業でも卸売業・小売業(同 46.4%)など幅広い業種で減少。

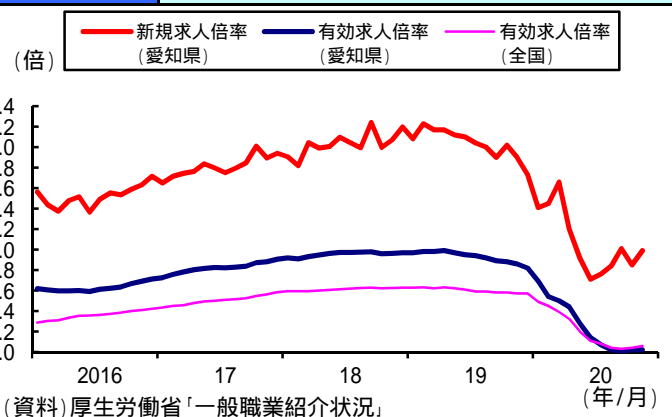
見通し

日銀名古屋支店の東海3県の短観(12月)によると、全産業の雇用人員DI(「過剰」-「不足」)は 1と、前回9月から7ポイント減少し、過剰超から不足超に転じた。有効求人倍率・新規求人倍率とも下げ止まりの動きがみられる一方、感染再拡大により緊急事態宣言が発令され、先行きの不透明感が強まっている。こうしたなか、雇用調整助成金の特別措置が、緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで延長され、急激な雇用悪化は避けられる見通し。もっとも感染再拡大により経済活動が再び停滞すれば、雇用情勢は一段と悪化することも懸念される。

11月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.02倍
前月比 ±0.00ポイント(横這い)
- ・新規求人倍率:1.99倍
前月比 +0.14ポイント(2か月ぶりの上昇)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅 弱含んでいる

基調判断の前月との比較



水準評価

現状

住宅投資は、弱含んでいる。

11月の住宅着工戸数は、前年比 23.8%と7か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同 1.1%)が7か月連続、貸家(同 5.8%)が10か月連続、分譲マンション(同 62.9%)や分譲一戸建て(同 37.8%)の分譲住宅(同 50.2%)が7か月連続でそれぞれ減少した。

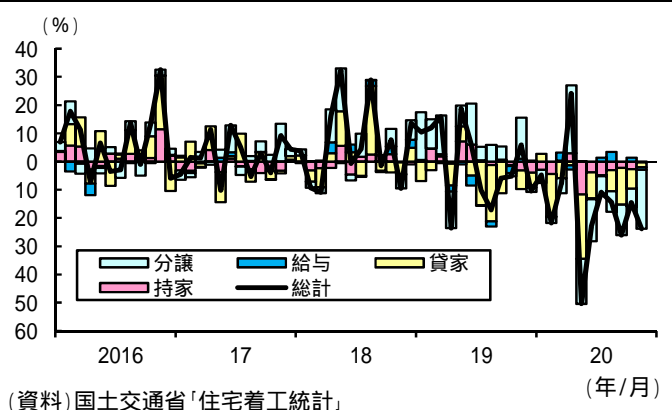
見通し

消費増税に加え、新型コロナ感染拡大の影響を受けて、住宅着工戸数は前年比マイナス基調が続いている。こうしたなか、在宅勤務の広がりなど新しい生活様式に対応する住環境へのニーズの高まりを受け、持家の減少幅は縮小している。先行き、下げ止まりが期待されるものの、コロナ禍での雇用・所得環境の悪化から、当面は弱含みが続く見通し。

11月 住宅着工戸数

- 4,735戸 前年比 23.8% (7か月連続の減少)
- ・持家:1,642戸
前年比 1.1% (7か月連続の減少)
- ・貸家:1,798戸
前年比 5.8% (10か月連続の減少)
- ・分譲:1,288戸
前年比 50.2% (7か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



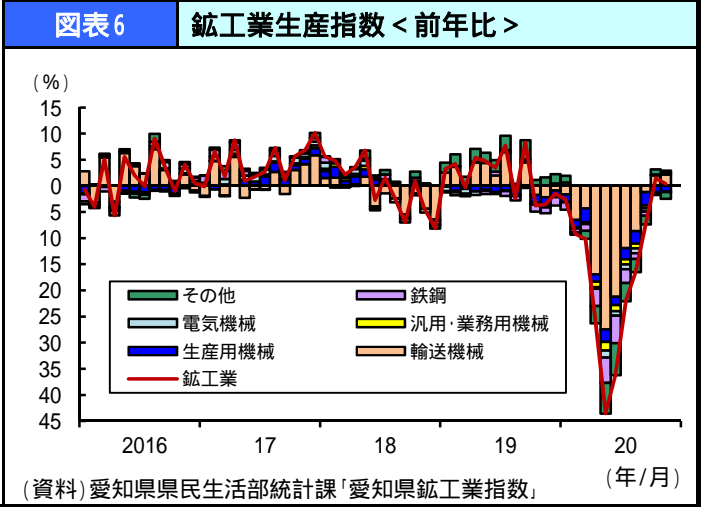
3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、持ち直しつつある。
 11月の鉱工業生産指数は、前年比+0.4%と2か月連続の上昇(図表6)。業種別にみると、生産用機械(同15.1%)が22か月連続で低下したものの、鉄鋼(同+4.0%)が17か月ぶりに上昇したほか、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同+4.9%)、電気機械(同+4.4%)がそれぞれ2か月連続で上昇。

見通し
 主力の輸送機械は、中国や北米などの海外市場回復に伴う輸出対応や、国内年度末の需要に備えて持ち直しが期待されるなか、世界的な半導体の需給ひっ迫により、生産調整に繋がることが懸念される。工作機械は、感染拡大の先行き不透明感から内需は投資の慎重姿勢が続くものの、自動車関連や次世代通信規格(5G)関連の投資増加が期待され、外需はハイテク産業の国産化を目指す中国向けがけん引し、持ち直しが続く見通し。

11月 鉱工業生産
 前年比 + 0.4% (2か月連続の上昇)
 ・輸送機械:
 前年比 + 4.9% (2か月連続の上昇)
 ・鉄鋼:
 前年比 + 4.0% (17か月ぶりの上昇)
 ・生産用機械:
 前年比 15.1% (22か月連続の低下)
 ・電気機械:
 前年比 + 4.4% (2か月連続の上昇)

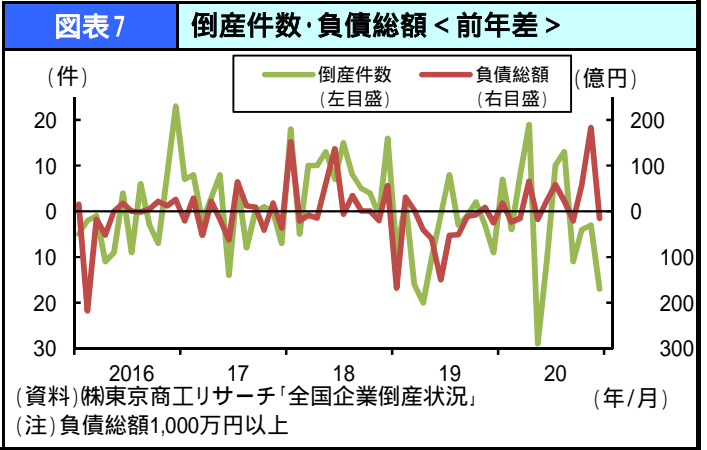


企業倒産	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、一進一退。
 12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は31件(前年比 17件)と4か月連続の減少。負債総額は、30億円(同 15億円)と3か月ぶりの減少(図表7)。

見通し
 国や金融機関による金融支援策の効果によって、倒産はある程度抑えられている。こうしたなか、感染再拡大により、昨年12月の県内全域の飲食店に対する時短要請に続き、1月に入って緊急事態宣言が発令されるなど、年末年始の繁忙期に売上確保ができなかった飲食店や食材などの納入業者にとっては打撃が大きい。宣言が期限(2月7日)で終了するか不透明ななか、外食業界にとって厳しい環境が続くとみられ、先行き、倒産件数の増加が懸念される。

12月 企業倒産
 ・倒産件数: 31件
 前年比 17件 (4か月連続の減少)
 ・負債総額: 30億円
 前年比 15億円 (3か月ぶりの減少)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、持ち直しつつある。 12月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 4.0%と2か月ぶりの増加(図表8)。仕向地別にみると、西欧(同 5.6%)が10か月連続で減少したものの、米国(同 + 16.4%)が4か月連続、中国(同 + 13.5%)が8か月連続、中国を除くアジア(同 + 1.6%)が20か月ぶりに増加。品目別では、自動車(同 - 3.1%)が11か月連続で減少したものの、重電機器(同 + 43.7%)、自動車の部分品(同 + 8.3%)などが増加。</p> <p>見通し 11月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 + 17.2%と2か月ぶりに増加。米国(同 + 43.7%)が2か月ぶり、中国(同 + 35.1%)が3か月連続で増加。世界経済の持ち直しに伴い、米中以外の欧州やインドなどの復調も期待され、工作機械は緩やかに回復する見通し。</p>			
<p>12月 名古屋港通関輸出額 10,543億円 前年比 + 4.0% (2か月ぶりの増加) ・米国: 前年比 + 16.4% (4か月連続の増加) ・中国: 前年比 + 13.5% (8か月連続の増加)</p> <p>11月 一般機械海外受注高 210億円 前年比 + 17.2% (2か月ぶりの増加) ・米国: 前年比 + 43.7% (2か月ぶりの増加) ・中国: 前年比 + 35.1% (3か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。 12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 - 16.5%と3か月連続の減少。請負金額は同 - 3.9%と2か月連続の減少(図表9)。発注者別にみると、国(同 + 75.8%)、市町村(同 + 34.2%)が増加したものの、県(同 - 20.5%)、独立行政法人等(同 - 80.8%)、名古屋高速道路公社などその他(同 - 31.2%)が減少。</p> <p>見通し リニア中央新幹線開業に向けて道路など交通施設の整備が進められているほか、県は新型コロナウイルス感染症経済対策として、インフラ整備にかかる予算の早期執行方針のもと、公共投資は先行き持ち直しに向かう見通し。</p>			
<p>12月 公共投資 ・公共工事請負件数: 530件 前年比 - 16.5% (3か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 267億円 前年比 - 3.9% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料) 東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス (2020年12月)



1. 愛知県と常滑市がスーパーシティ特区の構想案を発表

12月7日、最先端技術を生活に活用した都市「スーパーシティ」構想の特区指定を目指す愛知県と常滑市は、中部国際空港島を中心エリアとした構想案を発表。空の玄関口となる国際空港で自動運転バスがターミナル間や駐車場を行き来したり、顔認証で搭乗手続きや買い物の支払いができるサービスの実現を盛り込んだ。共同で取り組む民間事業者を募集し、3月に国に提案する。

スーパーシティ構想は、複数分野にまたがる規制を一括緩和し、人工知能(AI)などを利用した最先端のサービス提供を目標とする。構想案によると、対象地域を中部空港島と対岸の常滑市りんくう町とする第一段階と、対象地域を名鉄常滑駅周辺まで広げ、地域の人も自動運転などの最先端サービスを利用できる第二段階に分けて実施する計画。

2. 愛知県と日本マイクロソフトがデジタル技術による業務変革の包括協定

12月16日、愛知県は、日本マイクロソフト(東京)と連携・協力に関する包括協定を結んだ。同社の協力を得ながら、行政、教育、産業の各分野で、デジタル技術による業務変革「デジタルトランスフォーメーション」を推進する。締結式では、大村秀章知事と、オンラインで参加した吉田仁志社長がタブレット端末で電子署名した。

教育に関しては、県立高校のシステム教育にカリキュラムを提供してもらい、世界で活躍できるデジタル人材の育成につなげるほか、教員のデジタル技術の向上と業務効率化にも支援を受ける。行政分野では、業務のデジタル化や情報の一元化などを加速。産業では中小企業のデジタル化を進める。

3. 東邦ガスが豊田市に水素ステーションをオープン

12月24日、東邦ガス(名古屋市)は、日本水素ステーションネットワーク(東京)と共同で、豊田市に「豊田豊栄水素ステーション」をオープンさせた。東邦ガスのステーションとしては5ヵ所目で、全国で初めて地元産の再生可能エネルギーを使った二酸化炭素(CO₂)実質ゼロの水素も供給できる。

都市ガスを化学反応させて水素を取り出すときに発生するCO₂は、脱炭素に向けた活動で得られたCO₂削減量を取引する制度を用いて相殺。機器類の運転に同市藤岡南中学校の屋上に設置した太陽光発電で得られた電力を使うことで実質CO₂ゼロの水素を供給できる仕組み。当初は同市の公用車向けのみ供給し、1年後をめどに一般向けに供給する。

景 気 指 標

三十三総研
2021/1/29

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年				2020年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額	(1.3)		(2.3)	(9.9)	(5.4)		(0.6)	(13.8)	(5.4)	(3.3)	
百貨店	(3.6)		(15.6)	(49.7)	(26.8)		(25.2)	(36.8)	(0.8)	(14.7)	
スーパー	(0.3)		(4.0)	(6.9)	(3.9)		(8.1)	(2.3)	(7.0)	(1.7)	
新車登録・販売台数(台)	253,488 (2.7)	250,592 (14.2)	65,043 (12.0)	37,129 (35.8)	56,853 (16.6)	59,512 (11.2)	15,360 (15.1)	23,121 (14.1)	19,377 (34.3)	19,842 (1.7)	20,293 (3.6)
有効求人倍率(季調済)	1.93		1.57	1.28	1.03		1.02	1.01	1.02	1.02	
新規求人倍率(季調済)	3.05		2.51	1.92	1.86		1.84	2.01	1.85	1.99	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.1)		(1.3)	(1.7)	(1.5)		(1.5)	(0.2)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	(0.9)		(1.1)	(1.7)	(1.8)		(1.8)	(0.0)	(0.6)		
所定外労働時間(同)	(2.8)		(5.9)	(31.1)	(14.0)		(15.2)	(9.1)	(6.1)		
常用雇用指数(同)	(0.4)		(1.1)	(1.0)	(0.6)		(0.5)	(0.4)	(0.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,403 (0.9)		14,186 (11.6)	13,661 (22.4)	13,263 (17.1)		4,412 (14.4)	3,972 (26.1)	4,838 (14.5)	4,735 (23.8)	
鉱工業生産指数	(2.2) -		(7.5) < 1.1>	(35.3) < 29.9>	(15.3) < 28.9>		(16.5) < 5.8>	(7.4) < 7.4>	(1.4) < 7.1>	(0.4) < 0.3>	
企業倒産件数(件)	564	542	139	114	169	120	55	38	47	42	31
(前年同期(月)差)	(60)	(22)	(11)	(21)	(12)	(24)	(13)	(11)	(4)	(3)	(17)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,364 (3.2)		681 (24.5)	848 (0.1)	631 (24.6)		222 (11.4)	194 (19.2)	245 (27.8)	379 (60.0)	
名古屋港 輸出(億円)	123,068 (1.4)	104,152 (15.4)	28,687 (6.8)	19,678 (36.7)	24,756 (18.2)	31,032 (0.3)	7,646 (20.2)	9,364 (5.9)	10,832 (0.6)	9,657 (3.9)	10,543 (4.0)
公共工事請負金額(億円)	5,671 (16.8)	5,320 (6.2)	853 (7.1)	1,934 (17.9)	1,548 (3.8)	984 (4.2)	423 (3.6)	580 (25.7)	418 (2.0)	300 (11.8)	267 (3.9)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(1.0)	(1.0)

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2019年	2020年	2020年				2020年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)		(1.0)	(5.7)	(3.0)		(1.6)	(10.7)	(6.1)	(1.5)	
同 (既存店)	(1.1)		(1.9)	(8.0)	(4.3)		(0.5)	(12.0)	(5.3)	(0.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566 (0.3)		19,055 (8.7)	18,375 (21.3)	18,157 (17.2)		5,771 (16.1)	5,681 (21.7)	6,866 (6.8)	6,559 (20.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.90		1.58	1.29	1.06		1.05	1.05	1.06	1.07	
新規求人倍率(季調済)	2.90		2.40	1.89	1.88		1.84	2.06	1.92	2.04	
鉱工業生産指数	(3.9) -		(7.2) < 1.3>	(32.7) < 27.1>	(14.3) < 25.0>		(17.2) < 4.2>	(5.8) < 7.7>	(0.7) < 7.0>	(1.2) < 0.4>	
企業倒産件数(件)	762	746	201	163	210	172	69	54	66	60	46
(前年同期(月)差)	(71)	(16)	(29)	(21)	(9)	(33)	(13)	(10)	(11)	(2)	(20)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	18,768	8,985	18,468	24,940	5,381	7,537	9,010	7,975	7,954
輸出(億円)	168,646 (2.0)	141,831 (15.9)	38,872 (10.3)	25,899 (39.1)	34,751 (16.3)	42,309 (2.6)	10,644 (18.8)	13,173 (2.9)	14,710 (2.6)	13,534 (0.3)	14,066 (4.8)
輸入(億円)	88,753 (3.9)	70,671 (20.4)	20,105 (11.2)	16,914 (24.1)	16,283 (26.4)	17,370 (20.0)	5,264 (26.9)	5,636 (24.4)	5,700 (18.1)	5,559 (23.6)	6,112 (18.3)

：各指標における直近の数値